

## 社団法人大学英語教育学会 平成 24 年度事業計画

平成 24 年度は本学会が社団法人となって 4 年目を迎える年である。社会的責任と、研究・教育に対する一層の良心的熱意を持って活動がさらに行われることになる。また、今年度は一般社団法人への移行申請を行う予定である。

**1 号事業：**大学英語教育及び言語教育関連の研究理論の発表及びその実践結果の報告のための大会、セミナー等の開催

### (1) 大学英語教育学会第 51 回国際大会の開催

目的：大会ごとにテーマを決定し、大学英語教育及び関連分野の理論及びその実践に関する調査・研究の発表を行い、会員である全国の大学教員等に調査・研究内容をフィードバックすることが大会の目的である。今回の大会では、「大学英語教育への言語理論の応用—コンテンツとコンテクストを重視して」という大会テーマを設定し、大会テーマを「大学英語教育への言語理論の応用—コンテンツとコンテクストを重視して」とし、大学英語教育とその関連分野の理論・実践に関する調査・研究の発表を行い、会員である全国の大学教員等に調査・研究内容をフィードバックする。当該調査・研究発表内容は会員が大学等の授業で実践することで、わが国の英語教育の向上と改善に資することを目的とする。

対象：本学会の会員及び英語教育関係者、国内外の言語教育関係者など。

規模：全国大会約 700 名。

広報：・会員に対しては、学会ホームページと『JACET 通信』を通じて広く知らしめる。

・その他の英語教育関係者に対しては、学会ホームページと、一般商業雑誌の学会情報（『英語教育』『英語青年（WEB 版）』など）を通じて行う。

・国内外の関係諸学会に「第 51 回国際大会案内」を送付する。

・マスコミ各社に「国際大会案内」を送付する。

成果：・会員には 11 月に刊行される『JACET 通信大会特集号』で全体報告と、基調講演者、全体シンポジウム、各シンポジウムなどの報告が行われる。

・マスコミ各社からの取材があった場合には新聞などに掲載する予定である。

・上記の『JACET 通信第 51 回国際大会特集号』は学会ホームページに掲載される。

・この大会で披露された研究成果や知見が各研究者の研究活動に大きな道標となる。

・この大会で披露された研究成果や知見を広く普及させることで、会員をはじめ英語教育関係者がより専門性の高い教育研究を行う成果が期待される。

### (2) セミナーの開催

#### ① JACET サマーセミナーの開催

目的：テーマは“Advanced ESL and ESP Reading”で Dr. William Grabe と Dr. Fredricka Stoller を招待する。国内からは、読解および ESP の研究を推進されている、J. 野口先生、田近裕子先生を招待する予定である。また公募の形で、参加者による発表も行い、互いに研鑽し合う場を提供することを目的とする。

対象：当学会の会員・その他の英語教育関係者。

規模：約 50 名。

広報：・会員に対しては『JACET 通信』を通じて告知する。

・一般には、案内を学会ホームページに掲載するほか、月刊の『英語教育』、『英語

青年 (WEB 版)』などに掲載する。

・英語教育関係団体に案内を送付する。

成果：講演および発表内容を後日まとめて刊行する。全国大会，春季セミナー，サマーセミナー等の機会に本刊行物を普及している。また，本セミナーをきっかけに，特定テーマに関心をもつ参加者が活動することになる。

## ② 春季セミナーの開催

目的：テーマ「小中高大一貫の英語教育に向けて、小・中学校英語教育を土台として」(仮)に関心のある，小学校、中学校、高校、大学等の英語教員、および英語教育関係者が集まり，講演，質疑応答，討議を通じて，お互いの知見を深め、実践に役だてる。それとともに，参加者間の情報交換や交流を図る。

対象：小中高大学英語教員および英語教育関係者

規模：約 60 名。

広報：・会員に対しては『JACET 通信』を通じて告知する。

・一般には，案内を学会ホームページに掲載するほか，月刊の『英語教育』、『英語青年 (WEB 版)』などに掲載する。

・英語教育関係団体に案内を送付する。

成果：本セミナーをきっかけに，当該テーマに関心をもつ参加者が実践上の知見を広める機会となり，参加者間の交流も活発になっている。

## (3) 支部大会の開催

7 つの支部（北海道支部，東北支部，関東支部，中部支部，関西支部，中国・四国支部，九州・沖縄支部）では，大学英語教育及び関連分野の理論及びその実践に関する調査・研究の発表を行うことを目的に，年に一回は支部大会が開催される（関西支部は春季大会と秋季大会の 2 回を予定している。）ただし，平成 24 年度の中中部支部大会は，第 51 回国際大会が開かれるので，支部大会は行わない。

## (4) 支部研究会・支部講演会の開催

それぞれの支部で，活発に研究会や講演会を開催する予定である。北海道支部研究会（北海道支部），関東支部月例研究会（関東支部），特別講演会，支部講演会、支部研究会の開催（中部支部），関西支部第 1，第 2，第 3 回講演会（関西支部），支部研究会（中国・四国支部），九州・沖縄支部春季学術講演会及び九州・沖縄支部秋季学術講演会（九州・沖縄支部）などがある。

## 2 号事業：紀要，学会誌等の出版物の刊行

### (1) 『紀要』の刊行

JACET『紀要』の刊行を行う。

目的：大学英語教育及び関連分野の理論及びその実践に関する調査・研究成果を学会公認の論文誌として刊行することにより，わが国の英語教育の改善に資することを目的とする。

対象：会員・その他の英語教育関係者（国立国会図書館・大学基準協会・国立情報研究所電子図書館サービス・コンピュータ利用協議会・全国語学教育協会・海外提携学会等）

規模：毎号 3,000 冊。刊行された出版物は，関係省庁（文部科学省等）や，地方公共団体の教育委員会，英語教育関係団体，大学図書館等に無償で献本され，学会の研究成果の公開及び普及啓発を行う。非会員に対しては実費相当額程度で有償配布をする。

広報：・投稿規程は JACET ホームページと紀要 54 号巻末に掲載する。ホームページにはテンプレートも掲載して投稿を促進する。

- ・ 紀要委員会が編集，校正を行う。

成果：・ 1つの投稿論文は該当分野の専門家3名に査読を依頼し，独創性，構成・論理性，研究の水準等を総合的に評価する。それらを紀要委員会で最終判断した後，紀要委員会にて，その論文が英語教育の改善に寄与するものであるかを鑑みて最終的に掲載，非掲載を決定する。採択率は毎回，2分の1から3分の1程度であり，日本における英語教育のトップレベルの論文集であると自負するものである。

- ・ JACET 紀要への掲載は執筆者にとり大きな業績となるのみならず，研究者同士の情報交換の場として更に活発な研究の促進が期待される。
- ・ 海外に対し，日本の英語教育に関する最新事情を発信することが可能となる。

## (2) 『JACET 通信』の刊行

目的：学会の最近の動向や大学英語教育の研究と実践の優れた例を会員に紹介する。また，英語版により，英語を母語とする教員にも理解せしめる。また，世界に JACET の活動を知らしめることが可能となる。日本語版，英語版のほか，Web 版がある。

対象：会員・その他の英語教育関係者（国立国会図書館・大学基準協会・国立情報研究所電子図書館サービス・コンピュータ利用協議会・全国語学教育協会他）。なお，Web 版については HP に掲載するので一般の人も閲覧が可能である。

規模：会員全員に配布。刊行された出版物は，関係省庁（文部科学省等）や，地方公共団体の教育委員会，英語教育関係団体，大学図書館等に無償で献本され，学会の研究成果の公開及び普及啓発を行う。

成果：学会の最近の動向や大学英語教育の研究と実践の優れた例を紹介することにより，会員の大学英語教員としての意識を向上させることが可能となる。また，国内他学会からの寄稿により，学際的な教育や研究の動向を知ることができる。

## (3) 『JACET50 周年記念誌』の刊行

目的：『JACET40 周年記念誌』発行後の 10 年間の各委員会と各支部の活動を記録し，JACET 設立 50 周年と各支部設立以来の活動を振り返り，JACET の将来の活動と発展につながる資料を作成し，全会員に配布する。

対象：全会員、及び友好団体に配布する。

規模：3000 冊

成果：JACET の歴史を振り返る貴重な資料集となるだけにとどまらず，JACET の将来を考えていくうえでの資料となる。

## (4) 支部紀要及び支部ニューズレターの刊行

7つの支部では，それぞれ支部紀要，支部ニューズレターを刊行する。

### ①北海道支部

北海道支部紀要 10 号，JACET 北海道支部ニューズレター26 号の刊行

### ②東北支部

JACET 東北支部通信 No. 39 の刊行

### ③関東支部

JACET 関東支部学会誌(JACET-KANTO Journal) (通算第 9 号) の刊行

### ④中部支部

中部支部紀要第 10 号の刊行，JACET-Chubu Newsletter No.28 ・ No.29 の刊行

### ⑤関西支部

JACET 関西支部ニューズレター60-63 号の刊行

⑥中国・四国支部

大学英語教育学会中国・四国支部研究紀要第 10 号, 大学英語教育学会中国・四国支部ニューズレター第 8 号・第 9 号の刊行

⑦九州・沖縄支部

The JACET Kyushu-Okinawa Chapter Annual Review of English Learning and Teaching 第 17 号, JACET 九州・沖縄支部ニューズレター No.28 の刊行

**3 号事業:** 大学英語教育に係る国内外の研究者・学術団体・諸機関の実践活動に対する表彰及び協力

**(1) 大学英語教育学会賞の表彰 (学術賞・新人賞・実践賞)**

大学英語教育学会学術賞・実践賞・新人賞の審査結果に基く表彰を行う。

目的: 英語教育における研究または実践上の顕著な業績を通してわが国における大学英語教育の改善に寄与した個人または団体に対して表彰を行うことにより, わが国の大学教員等の英語教育に対する意識を高めることを目的とする。

対象:

①「学術賞」は推薦時までの約 1 年間に公刊された, 英語教育に関連した分野における高度な学術研究が対象となる。

②「新人賞」は, 本学会の前年度全国大会における研究発表・実践報告および本学会紀要に発表された優れた研究または実践が対象となる。

③「実践賞」は, 大学, 短期大学, または高等専門学校における英語教育で顕著な成果を挙げた実践が対象となる。

規模: 賞は上記の成果を収めた個人または団体に対して, 学会内に設置する大学英語教育学会賞選考委員会の選考を経て理事会が決定し全国大会で授賞する。授賞は原則として各賞について年度ごとに 1 件とする。受賞者に対しては賞状とともに記念品を贈呈する。

成果: 本大学英語教育学会賞は, 受賞者に対しては研究者としての功績を称えることにより, 研究活動に一層精進することを奨励することになり, 一般会員に対しても本学会賞を目標として各自の研究を発展させることを導く要因となることが期待される。

**(2) 関係学術団体への派遣**

本学会から海外学術団体へ優れた英語教育関係者の派遣を行う。

目的: 海外提携学会の大会へ講演者等として派遣され, 本学会代表として参加することにより, 関係諸学会との人的及び学術交流の促進を図る。

対象: 学会社員又は理事

規模: 海外 10 団体, RELC (Regional Language Centre), KATE (The Korea Association of Teachers of English), IATEFL (International Association of Teachers of English as a Foreign Language), ALAK (The Applied Linguistics Association of Korea), ETA-ROC (English Teachers Association of the Republic of China), MELTA (Malaysian English Language Teaching Association), PKETA (Pan-Korea English Teachers Association), AILA (Association Internationale de Linguistique Appliquée), Thai TESOL (Thailand TESOL), CELEA (China English Language Education Association) が対象。

成果: 学会として海外との学術交流を行い, 情報交換を活発にして研究活動を促進する。

さらに、その成果は学会ホームページや『JACET 通信』に掲載され本学会が国際的にも認知されていることを会員はもちろん、国内外の英語教育関係者に知らせることになる。

#### 4 号事業：大学英語教育及び言語教育関連の理論及びその実践方法に関する調査・研究

##### (1) 全国レベルの調査研究

###### ① 第二次 ICT(Information and Communication Technology)調査研究

###### 1) 平成 24 (2012) 年度 ICT 調査研究特別委員会特別シンポジウム講演会の開催

2007 年度、2008 年度、2009 年度、2010 年度、2011 年度に続き、平成 24 年度も 1) 今日からできる ICT 活用法シリーズ講習会、2) 特別講演会、3) 一般発表、の三部構成とし、ICT を活用した語学教育の実践・評価・理論を今後の発展につなげていける活動内容とする。

目的：IT 技術の発達に伴い、自国にいながら世界の若者たちが話し合い、お互いの理解を深めることが可能になっている。本委員会では、大学間協調を目指して、ICT の発達に見合った英語教育の方法の開発と評価に取り組む。

対象：全国の JACET 会員、LET 関東支部会員、オンデマンド授業流通フォーラム会員、その他 ICT を利用した語学教育に関心のある方

規模：約 50 名

成果：本特別委員会はこれまで、青山学院大学で行われているモバイル学習や、早稲田大学の異文化交流授業、山形大学の Vodcasting など、各大学で行われている特殊な取り組みに関して一同に集まって情報交換をする場を設けてきた。また、まだ取り組みを始めていない教員に対しては「今日からできる ICT 活用法シリーズ」講習会を設けて、初めの一步を踏み出せるよう、ICT 利用の全国的な底上げに力を入れてきた。平成 24 年度の講演会も、各大学の新たな取り組みや成果について学び合い、全国的な輪を広げていけると期待できる。講演会での発表内容は、例年通り、報告書として論文集にまとめる予定である。

###### 2) ICT 調査研究特別委員会九州・沖縄支部講演会、中部支部講演会、中国・四国支部講演会の開催

2011 年度に引き続き、九州・沖縄支部、中部支部、中国・四国支部では ICT を授業に取り入れる方法に関する講習会を行う。また、各教員が授業で行っている取り組みについて成果発表する場を設ける。

対象：全国の JACET 会員全員

規模：未定

成果：ICT 調査研究特別委員会では、2007 年度以来、年に 2 回ずつ全国会員に向けた講習会・講演会を開催してきた。北海道や九州からも参加者はあるものの、大半の参加者は関東圏からであるため、本特別委員会の活動を全国的に広げるためには、支部単位で講習会・講演会を開催する必要がある。平成 24 年度に講演会を開催する三支部から、各地域での ICT 活用授業の実践状況が報告されることが期待できる。各支部からの報告および関東で行われる全体講演会の成果は、平成 24 年度の報告書に論文集としてまとめる予定である。

###### 3) 報告書の刊行

平成 24 (2012) 年 7 月に開催する全体講演会での発表内容および、各支部講演会での発表内容を、参加者以外にも知らせるため、報告書にまとめる。ICT を活用した語学教育の現状を、2007 年度と 2008 年度、2009 年度、2010 年度、2011 年度に引き続き年度ごとにまとめ、会員が参考にできるようにする。

対象：ICT 調査研究特別委員会会員と、全国の JACET 役員に配布する予定である。

規模：300 冊 (約 200 ページ)

成果：ICT 調査研究特別委員会の報告書は、研究論文ばかりではなく、各教員が授業に ICT をどのように取り入れているかについての報告も掲載している。報告書の形で毎年活動成果をまとめることにより、ICT 利用の発展や、各大学での取り組みがわかり、今後 ICT を語学授業に取り入れる者にとっての良い指針となる。

## ②EBP (English for Business Purposes) 調査研究

企業国際部門責任者が社員に期待する英語コミュニケーション能力(EBP = English for Business Purposes)に関する調査(産学連携プロジェクト)(国際ビジネスコミュニケーション協会と JACET- ESP 研究会との共同研究)を EBP 特別委員会(仮称)が担当して行う。

目的：企業国際部門責任者が社員に期待する英語コミュニケーション能力に関する調査を財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会(以下、IIBC)と JACET の各支部の ESP 研究会との共同研究という形式で行う。

対象：大学英語教育学会会員全会員、及び友好団体に調査結果を知らせる(周知方法は予定)

規模：全会員に調査結果を知らせる。

成果：報告書(印刷物、PDF 等で広く配布)と要約を作成する。プレスリリース、学会・研究会・セミナーでの発表、主要誌にて記事体特集等、両協会 HP にて掲載、その他活用して会員だけでなく社会に広く知らせていくことにより、本研究結果が利用されていくことになる。

## (2) 専門分野別の研究会活動(毎年継続事業)

大学英語教育学会の各支部にはそれぞれの地域の研究や教育の活性化と協力を意図して、専門英語教育(ESP : English for Specific Purposes)研究会、英語語彙研究会、東アジア英語教育研究会などの研究会がある(41 研究会)。各研究会はそれぞれの分野での調査研究を基盤として、会員の資質向上、書籍出版、教材開発、紀要等での論文発表などの活動を行っている。委員会はそれらの各研究会の活動の支援をする。

目的：各研究会専門分野の調査研究

対象：大学英語教育学会会員

規模：41 研究会(北海道 4, 東北 2, 関東 17, 中部 7, 関西 8, 中国四国 1, 九州沖縄 2)

成果：上記の活動により、大学英語教育の発展に寄与し、会員相互の専門知識と技能の向上、会員の知見による学術の発展及び社会への還元などの成果が期待される。

## 5号事業：前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

定例及び必要な場合には臨時的、理事会、社員総会、支部長会議、運営会議、運営委員会、特別委員会等を開催し、必要な事業について検討を行う。さらに、平成 25 年の 4 月 1 日の一般社団法人への移行を目指し、定款変更案、公益目的支出計画案等の作成を行い、移行認可申請を行う。各支部では、支部総会、支部委員会等を開催し、支部の事業について検討を行う。

以上